

## OECDから見た世界経済及び我が国経済

平成 25 年 12 月 12 日

OECD 代表部

## 1. 世界経済に対する見方

- OECD は、11 月に公表したエコノミック・アウトルック 94 において、先進国を中心とした世界経済の緩やかな回復が当面続くとの基本シナリオを維持。
- 一方、新興国自身の供給制約や米国の金融緩和縮小の影響などを見込んだ動きを受けて、新興国経済（中国除く BRICS 諸国等）の先行きには若干の懸念。これを受け、新興国経済の見通しを引き下げ。

## 実質 GDP 成長率見通し

|          | 2013年          | 2014年          | 2015年 |
|----------|----------------|----------------|-------|
| 世界       | 2.7<br>( 3.1 ) | 3.6<br>( 4.0 ) | 3.9   |
| OECD 諸国  | 1.2<br>( 1.2 ) | 2.3<br>( 2.3 ) | 2.7   |
| 非OECD 諸国 | 4.8<br>( 5.5 ) | 5.3<br>( 6.2 ) | 5.4   |

注；( ) 内は前回 5 月のエコノミック・アウトルック公表時の見通し。

- 世界経済の先行きを阻むリスクは依然多いとし、米国財政問題の先行き、米国の金融緩和縮小等が新興国経済に与える影響、ユーロ圏の金融システムの脆弱性等をリスク要因として挙げ、こうしたリスク要因が顕在化しないよう各国が取り組んでいくことが重要と指摘。

## 2. 日本経済に対する見方

- 我が国経済については、強力な金融刺激策や財政政策を背景に、輸出、消費、設備投資の伸びに支えられた順調な回復が続いているとの評価。消費税の引上げにより 2014、15 年の若干の減速につながるものの、世界貿易の回復に支えられた国内需要や輸出の伸びによって、景気拡大を続けるものと見込んでいる。

(我が国政府が経済見通し等で示しているシナリオと大きな差はない)

(8月の年央試算実質GDP成長率 25年度2.8%、26年度1.0%)

- OECDは、我が国財政の状況に強い問題意識。今般の安倍政権による消費税率の引き上げの決定について、グリア事務総長自ら強い支持を表明。財政健全化と成長力を高める構造改革に向けた取組みを続けていくべきと指摘。

- 今後の我が国経済の先行きリスクとして、物価上昇が賃金上昇を伴わないものになってしまうこと、財政健全化に向けた取組みの遅れによる長期金利上昇の可能性、世界経済の先行きを挙げている。

### 各国の実質GDP成長率見通し

|      | 2013年          | 2014年          | 2015年 |
|------|----------------|----------------|-------|
| 日本   | 1.8<br>( 1.6 ) | 1.5<br>( 1.4 ) | 1.0   |
| 米国   | 1.7<br>( 1.9 ) | 2.9<br>( 2.8 ) | 3.4   |
| ユーロ圏 | 0.4<br>( 0.6 ) | 1.0<br>( 1.1 ) | 1.6   |
| 中国   | 7.7<br>( 7.8 ) | 8.2<br>( 8.4 ) | 7.5   |

注;( )内は前回5月のエコノミック・アウトルック公表時の見通し。

(以上)